

令和5年度物価高騰対応重点地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	事業費	補助対象 事業費	交付充当 費	実績・評価
			合計		318,264	318,264	275,154	
1	住民税非課税世帯給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で、物価高騰の負担感が大きい低所得者を支援するため現金を給付	R5.12	R6.3	162,763	162,763	162,763	物価高が続く影響の中、負担感が大きい低所得者を支援するため現金を給付し、家計支援が図られた。 ・ 給付金 70千円×2,296世帯 = 160,720千円 ・ 令和5年度住民税非課税世帯 (2,296世帯) ・ 事務費 2,043千円
2	住民税均等割のみ課税世帯等給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で、物価高騰の負担感が大きい低所得者を支援するため現金を給付	R6.2	R6.4	44,625	44,625	44,625	物価高が続く影響の中、負担感が大きい低所得者を支援するため現金を給付し、家計支援が図られた。 ・ 給付金 100千円×432世帯 = 43,200千円 ・ 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 (432世帯) ・ 事務費 1,425千円
3	住民税均等割のみ課税世帯等給付金事業【こども加算】	物価高が続く中で、物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため現金を給付	R5.5	R6.4	13,402	13,402	13,402	物価高が続く影響の中、低所得世帯の子育て世帯を低所得者を支援するため現金を給付し、家計支援が図られた。 ・ 給付金 50千円×260人 = 13,000千円 ・ 事務費 402千円
4	特別プレミアム商品券事業	物価高騰の影響を受けている町民を支援するため、町内で使用できる商品券を発行	R5.9	R6.3	97,474	97,474	54,364	物価高が続く影響の中、町民の消費下支えを通じた生活支援のためプレミアム商品券を発行し、家計支援が図られた。 ・ 販売価格 5千円×50%×35,000冊 = 87,500千円 ・ 事務費 9,974千円